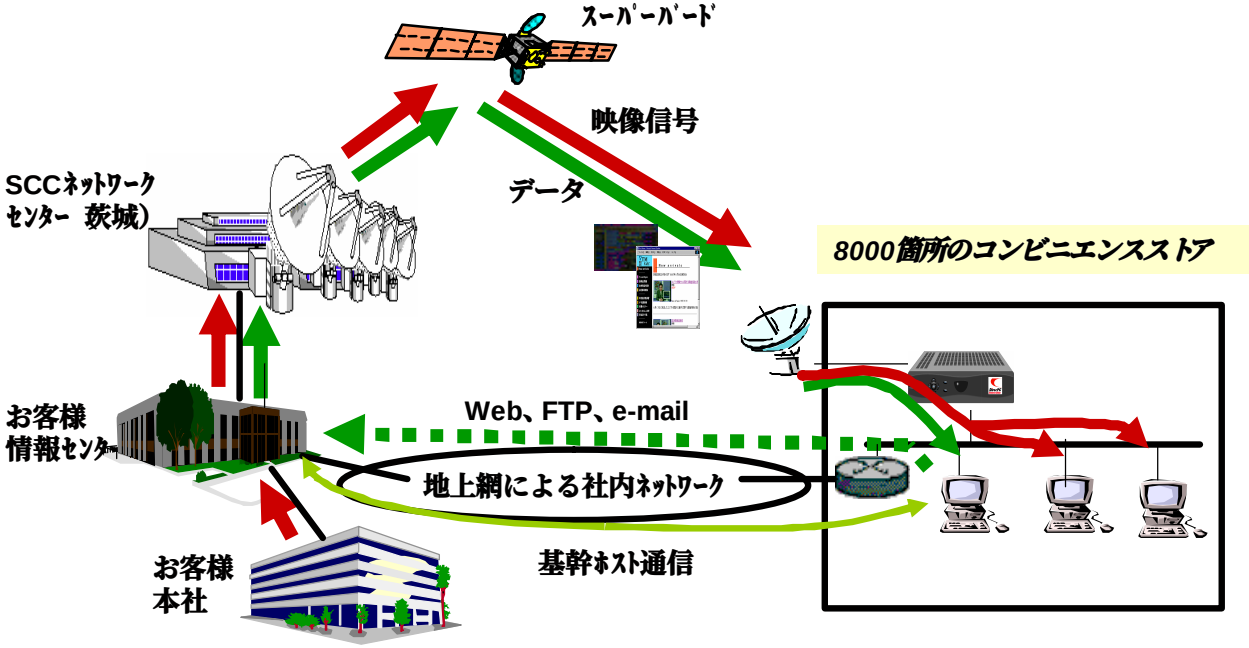
1.1 衛星通信の活用事例 (3)

多地点へのコンテンツ配信

コンビニエンスストアの事例

全国8000店舗に対して、コンサートやスポーツのチケット情報、空席情報などを配信。大容量データの配信は衛星を活用、予約操作などの個別情報の集信は地上回線を活用。

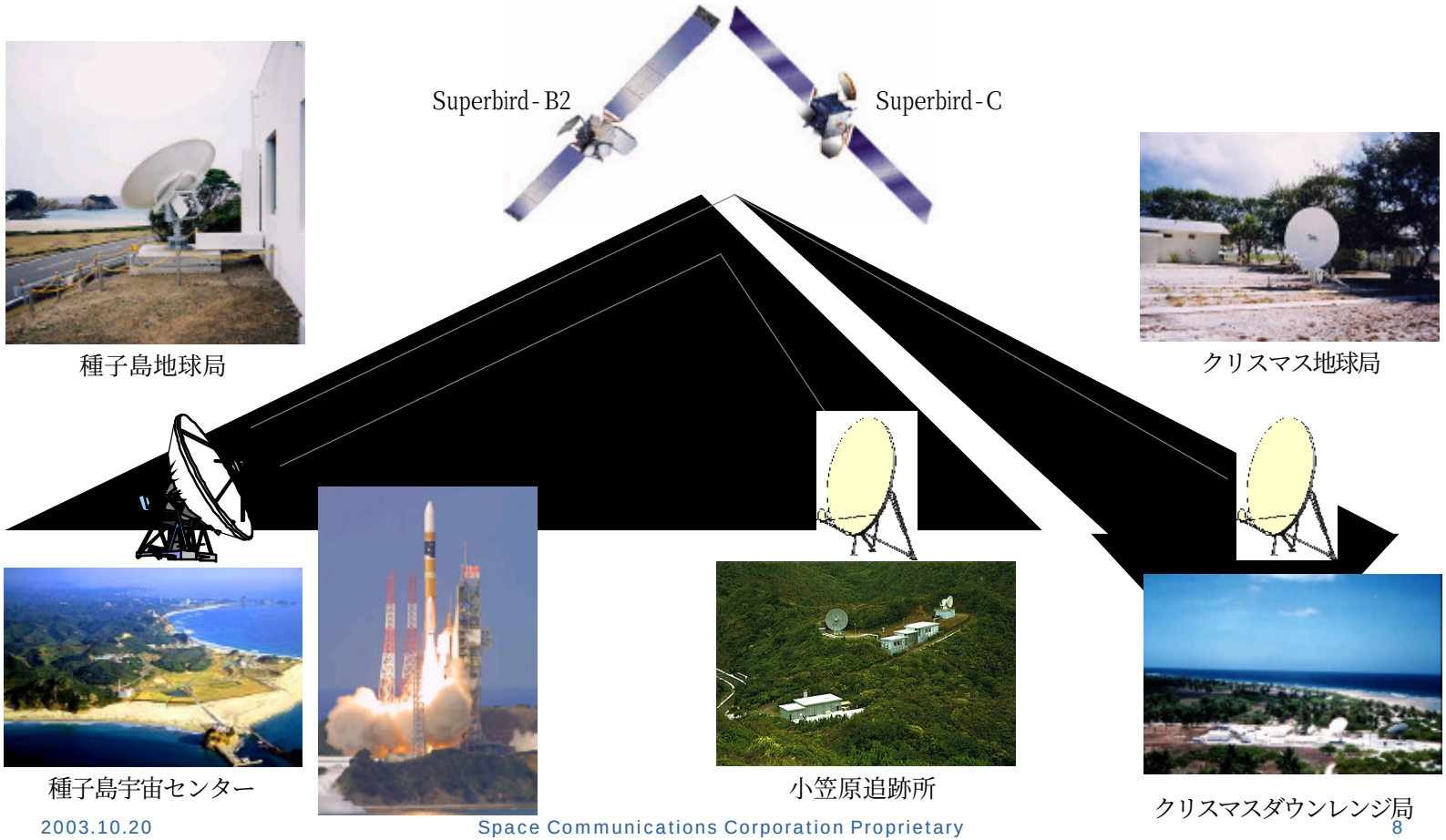
衛星回線は受信拠点数が増えても必要な電波帯域は変わらないため、大規模な配信において、地上回線を利用するよりも安価にシステムを構築できる。



1.1 衛星通信の活用事例 ⑷

H-IIA ロケットテレメトリ伝送

ＨⅡＡロケットテレメトリデータ伝送システム



2. 衛星利用の展望と官への期待 (1)

1)実用分野の開拓

- **開発** ⇒ **実用** ⇒ **商用**の流れを活性化し、新たな産業が育っていくことが理想。
- 官は、**「現時点で商用化は難しいが実用性は高い分野」において積極的に利用を育成**していく視点が必要。
- わが国の宇宙開発は、ｽｰﾊﾟｰ301条の適用以降、実用分野の開拓には慎重。
NASDA（現JAXA）も基本的には開発に特化。
　⇒将来の産業化に結びつける視点が重要。
- 日本の宇宙開発が世界に対抗する為にも、**開発から実用までの一貫性のある体制**と**民間企業の活用**の視点が必要。

2. 衛星利用の展望と官への期待 (2)

2)既存要素の有機的結合

2－1) 統合ネットワークの実現

➢通信・放送衛星を軸として、測位衛星、地球観測衛星、安全保障・危機管理衛星などの宇宙系、各種の地上端末、地上ﾈｯﾄﾜｰｸが柔軟に結合

⇩

総合的な機能を達成するためのｲﾝﾌﾗ **宇宙・地上系統合ﾈｯﾄﾜｰｸ**」(以下、統合ﾈｯﾄﾜｰｸ)を実現。

➢これまで、民間は通信・放送衛星の世界にのみ特化。一方官の各種衛星開発も個々に閉じられた範囲での活用しかなかった。

2. 衛星利用の展望と官への期待 (2)

2)既存要素の有機的結合

2－ 2)統合ネットワークの展開

➢官が**災害対応 ･危機管理などのｷｰﾜｰﾄﾞにより、民間衛星を含め各種の要素を統合的に活用する仕組み作りを推進**することが、衛星利用を促進し、宇宙産業全体を活性化する。
（詳細 2.1～2.3 御参照）

e-Japan戦略に基づく電子政府の推進等、国の体制がﾈｯﾄﾜｰｸに依存していく中で、災害時のﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟは益々重要になってきている。**電子政府の基幹網構築の上でも衛星通信を有効利用する観点**が必要である。

➢要素の有機的結合の促進 ⇒**相互接続のためのｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ、ｲﾝﾀｰﾌｪｰｽ条件の整備**が必要（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ･ﾌﾟﾛﾄｺﾙをﾍﾞｰｽ）。統合ﾈｯﾄﾜｰｸは柔軟度の高い標準的ﾌﾟﾛﾄｺﾙを採用すべき。現在の宇宙利用ｼｽﾃﾑはﾒｰｶ間で必ずしも接続性が保たれておらず、端末価格の低減や既存ﾈｯﾄ間の接続が促進されない。

➢統合ﾈｯﾄﾜｰｸは、日本での実績をもとに、海外、特に**ｱｼﾞｱへの拡張**を考えるべき。
⇒中国が宇宙開発分野で急速な進展を見せる中で、日本がｱｼﾞｱでのｲﾆｼｬﾁﾌﾞを確保する手段として重要と考える。

2. 衛星利用の展望と官への期待 (4)

3)利用開発のための仕組み作り

➢前述のﾃｰﾏを推進するには、個別省庁内の議論では限度があると思われる。統合ﾈｯﾄﾜｰｸ構築並びに宇宙開発の一貫性を持つことが重要であることから、**省庁横断連絡会**のような仕組みが必要で、適宜関係機関を参画させ、統合的宇宙開発並びに利用の実現に向けた検討をする必要があるのではないか。

➢民間の宇宙関連事業者が積極的に**国内衛星・国内ﾛｹｯﾄを利用できるような制度的な仕組みの開発**も検討する価値があると思われる。